

事業コード	0020501	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田牛輸出拡大強化事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班	(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	石井清一

**評価対象事業の内容**

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 秋田牛の輸出については、新たな販路開拓や生産者の意欲向上を目的に、(株)秋田県食肉流通公社と連携し取り組んできており、輸出量は徐々に拡大している。しかしながら、他産地との競争が激しく、一層のPRが必要なことや、輸出国相手の検疫条件が強化されたことから、輸出拡大に向けた取組を支援する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染拡大による輸出先国のロックダウンの影響により、フェア開催時期の変更を余儀なくされている。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ) 満足度の状況 秋田牛の輸出は、新たな販路の拡大につながっていると、生産者の意欲喚起につながっている。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 現地でのフェアやPR活動を通じて秋田牛の認知度向上を図り、輸出量を拡大する。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、(株)秋田県食肉流通公社 事業の対象者・団体 秋田牛生産者 達成のための手段 ・タイ、台湾の現地においてレストランフェアや試食会を通じ、認知度向上を図る。 ・台湾向け食肉処理移設認定基準を満たすために必要な(株)秋田県食肉流通公社の施設整備を支援する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ、台湾における認知度向上と輸出量の拡大を図るため、プロモーション試食会やレストランフェアを開催。</li> <li>・台湾向け輸出認定施設基準を満たすために必要な(株)秋田県食肉流通公社の施設整備を支援。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費等</th> <th colspan="2">単位(千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">秋田牛輸出推進事業</td> <td>5,164</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td colspan="2">輸出处向け食肉流通体制整備支援事業</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>事業費計</b></td> <td><b>40,164</b></td> <td><b>45,916</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td>0</td> <td>7,084</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>40,164</td> <td>38,832</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p align="right">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 1.14 )</p>	事業費等		単位(千円)		内 訳		当初計画事業費	最終事業費	秋田牛輸出推進事業		5,164	10,916	輸出处向け食肉流通体制整備支援事業		35,000	35,000			0	0			0	0			0	0	<b>事業費計</b>		<b>40,164</b>	<b>45,916</b>	財源内訳	国庫補助金	0	7,084	県 債	0	0	そ の 他	40,164	38,832	一 般 財 源	0	0
事業費等		単位(千円)																																												
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																											
秋田牛輸出推進事業		5,164	10,916																																											
輸出处向け食肉流通体制整備支援事業		35,000	35,000																																											
		0	0																																											
		0	0																																											
		0	0																																											
<b>事業費計</b>		<b>40,164</b>	<b>45,916</b>																																											
財源内訳	国庫補助金	0	7,084																																											
	県 債	0	0																																											
	そ の 他	40,164	38,832																																											
	一 般 財 源	0	0																																											

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 (株)秋田県食肉流通公社の施設整備により、秋田牛輸出量の増加につながり、かつ、タイ・台湾での秋田牛認知度が向上した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	秋田牛輸出量								指標の種類
指標式	単位：t								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	6	7		
実績b	0	0	0	0	0	6.4	9.6		
b/a						106.7%	137.1%	0%	
データ等の出典	(株)秋田県食肉流通公社からの聞き取り								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 成果(見込まれる効果)  
 \_\_\_\_\_

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			
総合評価	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
工事毎に見積徴求を行い事業費の縮減に努めるよう、補助事業者を指導した。					
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
タイ・台湾での秋田牛フェア等の開催により、認知度の向上が図られ、生産農家の意欲喚起につながっている。また、(株)食肉流通公社における施設整備が、秋田牛の輸出量の拡大につながっており、十分な事業効果があったと考える。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		